



報道関係者 各位

令和 4 年 1 月 28 日

【照会先】

栃木労働局 職業安定部職業対策課

職業対策課長 糸賀 政利

外国人雇用対策担当官 町田 広明

(電話) 028-610-3557

(FAX) 028-637-8609

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 3 年 10 月末現在)

～栃木県内の外国人労働者は 29,236 人。平成 19 年の届出義務化後、最多～

栃木労働局では、このほど、令和 3 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 3 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者は 29,236 人で、前年同期 1,630 人、5.9%の増加（平成 19 年の届出義務化後、最多）
- 外国人労働者を雇用する事業所は 4,321 か所で、前年同期 611 か所、16.5%の増加（平成 19 年の届出義務化後、最多）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 7,100 人（外国人労働者全体の 24.3%）、次いでフィリピン 3,893 人（同 13.3%）、中国 3,871 人（同 13.2%）の順。対前年伸び率は、韓国（19.8%）、ベトナム（11.5%）、ペルー（10.8%）の順となっている。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者が 4,606 人で、前年同期 1,377 人、42.6%の増加、「身分に基づく在留資格」の労働者が 13,288 人で、前年同期 1,281 人、10.7%の増加。一方、「技能実習」は 7,227 人で、前年同期 1,076 人 13.0%の減少となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要】（令和 3 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和 3 年 10 月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表（令和 3 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要】(令和3年10月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

・外国人労働者は29,236人。前年同期に比べ1,630人（5.9%）増加し、平成19年の届出義務化後、最多となった。

【増加した要因】

雇用情勢の改善が着実に進み、政府が推進している高度外国人材の受入れが進んでいること等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況

・ベトナム	7,100人	（全体の24.3%）	[前年同期比 11.5%増加]
・フィリピン	3,893人	（同 13.3%）	[同 2.8%増加]
・中国	3,871人	（同 13.2%）	[同 3.3%減少]
・ブラジル	3,706人	（同 12.7%）	[同 1.7%増加]
・ペルー	2,254人	（同 7.7%）	[同 10.8%増加]

○ 在留資格別の状況

・身分に基づく在留資格	13,288人	前年同期	1,281人（10.7%）	増加
・技能実習	7,227人	前年同期	1,076人（13.0%）	減少
・専門的・技術的分野	4,606人	前年同期	1,377人（42.6%）	増加
・資格外活動（留学）	1,797人	前年同期	9人（0.5%）	増加
・平成31年4月に創設された「特定技能」は918人（前年153人）				

○ 安定所別の状況

・宇都宮	7,206人（全体の24.6%）	[前年同期比 24.5%増加]
・小山	5,757人（同 19.7%）	[同 5.4%減少]
・足利	3,187人（同 10.9%）	[同 4.2%増加]
・真岡	2,810人（同 9.6%）	[同 18.3%増加]
・栃木	2,662人（同 9.1%）	[同 3.7%減少]
・上位5所で全体の7割以上を占める。		

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

- ・外国人を雇用している事業所は4,321か所。
前年同期比で611か所（16.5%）増加し、届出義務化後、最多となった。

○ 安定所別の状況

- ・宇都宮 1,256か所 （全体の29.1%） [前年同月比26.7%増加]
- ・小山 559か所 （同 12.9%） [同 12.5%増加]
- ・足利 469か所 （同 10.9%） [同 13.0%増加]
- ・真岡 384か所 （同 8.9%） [同 27.2%増加]
- ・栃木 361か所 （同 8.4%） [同 8.7%増加]
- ・上位5所で全体の約7割を占める。

○ 事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の57.8%、外国人労働者全体の37.7%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で17.8%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は、外国人労働者数全体の40.3%、外国人労働者を雇用する事業所全体の30.1%を占める。

4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
472か所（事業所全体の10.9%）
前年同期比で25か所（5.6%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
9,426人（外国人労働者全体の32.2%）
前年同期比で79人（0.8%）増加。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 3 年 10 月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 3 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和 3 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所は 4,321 か所であり、外国人労働者は 29,236 人であった。これは令和 2 年 10 月末現在の 3,710 か所、27,606 人に対し、611 か所(16.5%)の増加、1,630 人(5.9%)の増加であり、外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、最多の数値となった。【別表 2、参考 - 1】

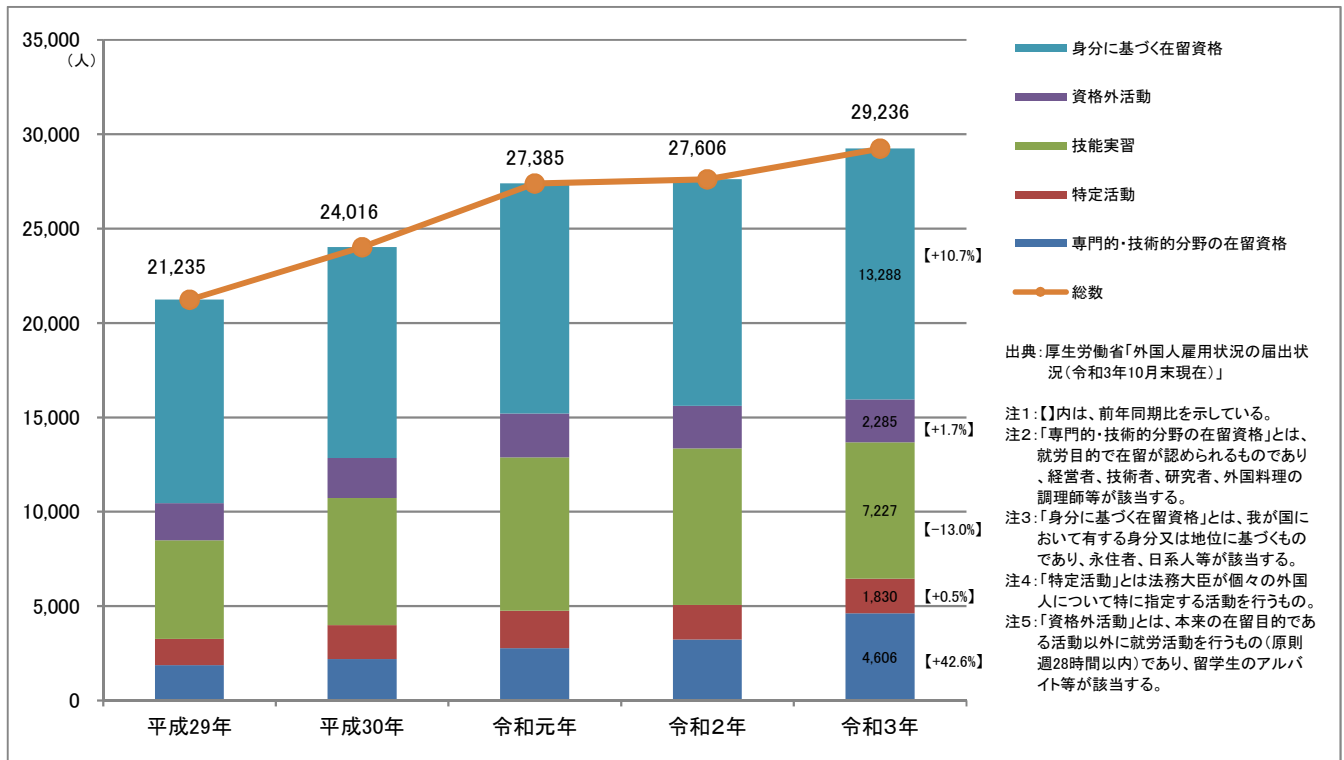
外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、特定技能 1 号の活用が進んでいることが考えられる。

また、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者が増加していることから、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいることも要因と考えられる。【図 1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 472 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 9,426 人であり、それぞれ事業所全体の 10.9%、外国人労働者全体の 32.2%を占めている。

令和 2 年 10 月末現在の 447 か所、9,347 人に対し、事業所は 472 か所で 25 か所(5.6%)、労働者は 9,426 人で 79 人(0.8%)増加している。【別表 2、参考 - 1】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く、7,100人で、外国人労働者数全体の24.3%を占める。次いで、フィリピン3,893人（同13.3%）、中国3,871人（同13.2%）、ブラジル3,706人（同12.7%）、ペルー2,254人（同7.7%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期に比べ730人（11.5%）増加となっている。

【図2、別表1、参考-4】

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の45.5%を占め、次いで、技能実習生の「技能実習」が24.7%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が15.8%となっている。「身分に基づく在留資格」は、13,288人と前年同期比で1,281人（10.7%）増加している。「技能実習」は7,227人と前年同期比で1,076人（13.0%）減少、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は4,606人と前年同期比で1,377人（42.6%）増加している。【図3、別表1、参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は918人となっている。【別表9】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

図2 国籍別外国人労働者の割合

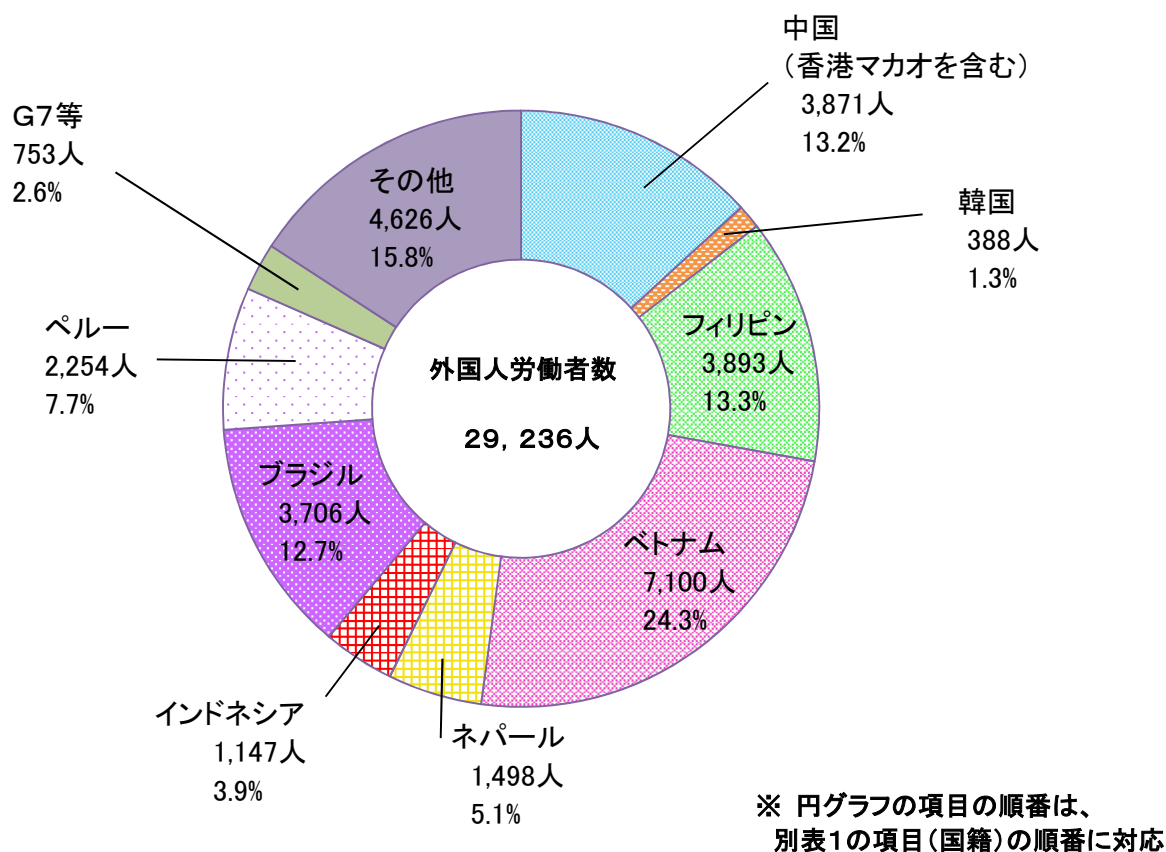
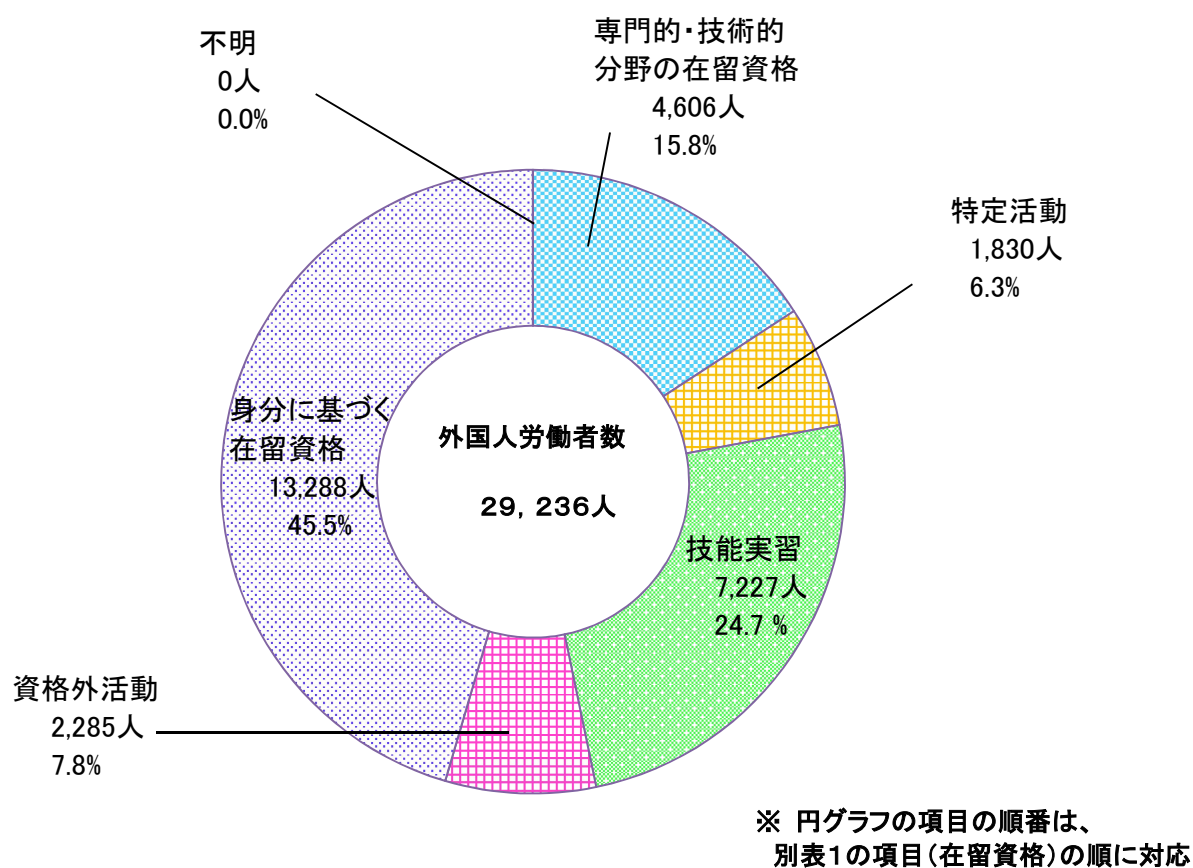


図3 在留資格別外国人労働者の割合



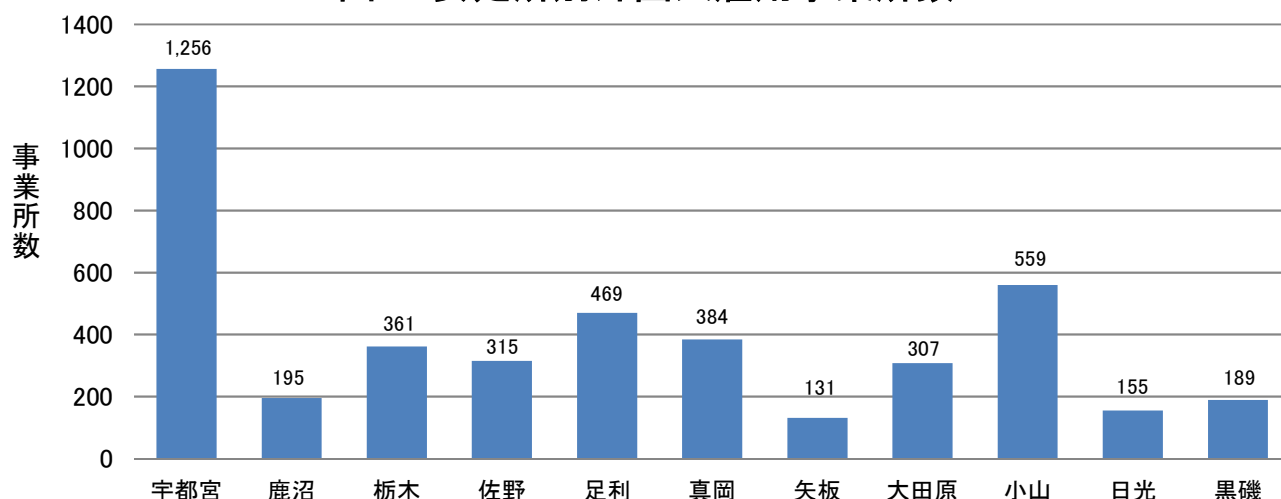
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 58.0%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 23.1%となっている。フィリピンは、「身分に基づく在留資格」が 82.1%、「技能実習」が 10.0%、中国は「身分に基づく在留資格」と「技能実習」がそれぞれ 33.8%であり、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 19.4%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.5%を占めており、内訳では「永住者」の割合が最も高く、51.7%となっている。ペルーはブラジル同様「身分に基づく在留資格」が 99.2%と高い割合を占めており、うち「永住者」が 63.0%と最も高くなっている。ネパールは「資格外活動」が 50.1%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 27.1%となっている。インドネシアは「技能実習」が 71.8%、G7 等³は「専門的・技術的分野の在留資格」が 64.9%、韓国は「身分に基づく在留資格」が 68.0%となっている。【別表 1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、宇都宮が 29.1%を占め、次いで小山 12.9%、足利 10.9%、真岡 8.9%、栃木 8.4%、佐野が 7.3%となっている。【図 4、別表 2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が 30.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」⁴が 10.0%となっている。【図 5、別表 4、参考-2】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 57.8%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模の事業所では前年同期比で 17.8%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図 6、別表 8、参考-3】

³ G7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

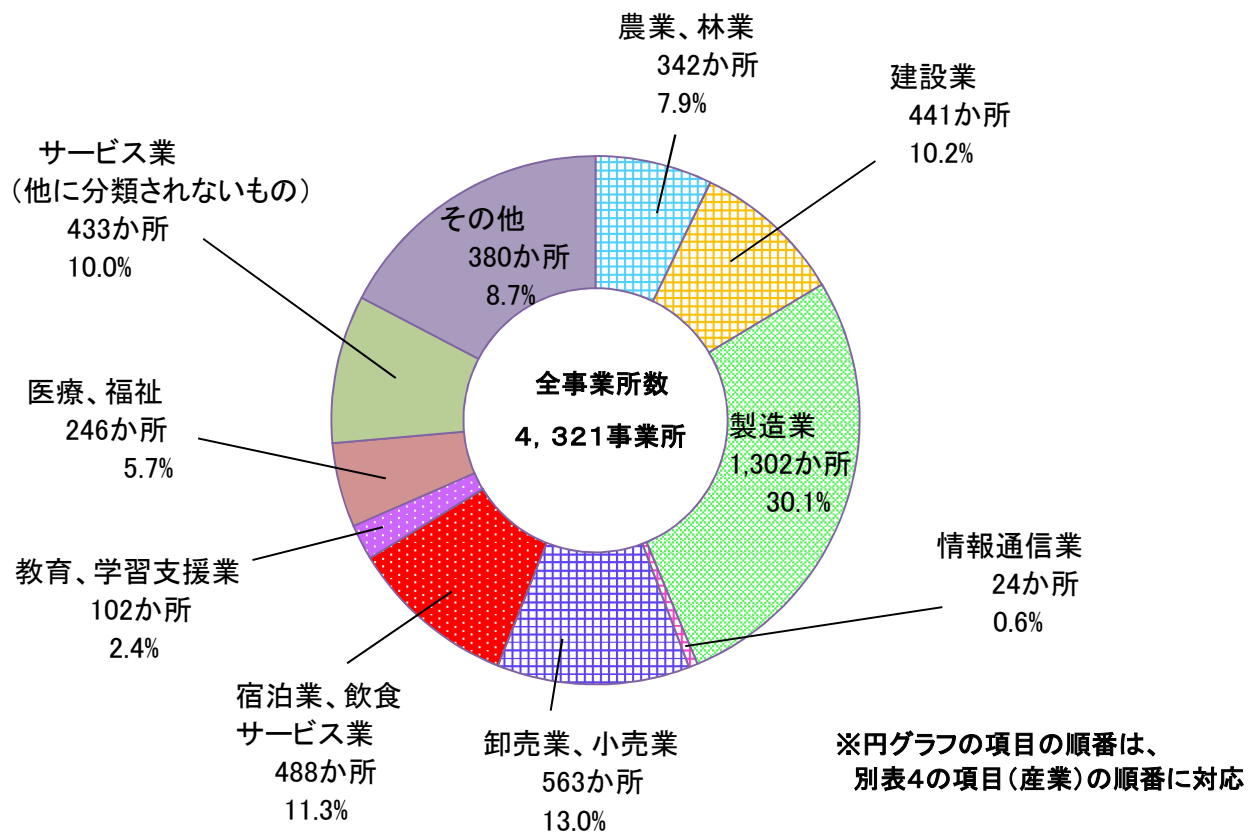
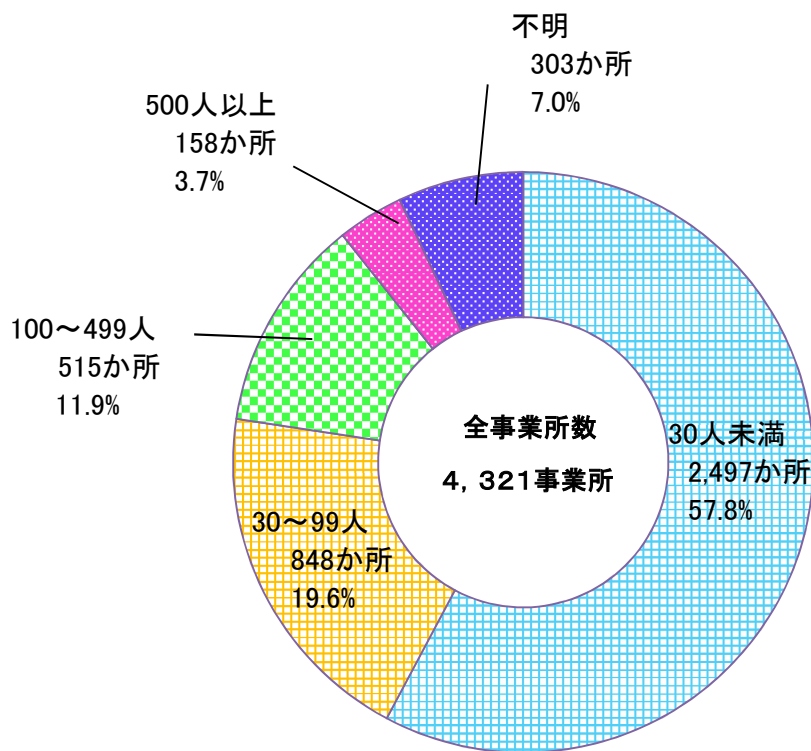


図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



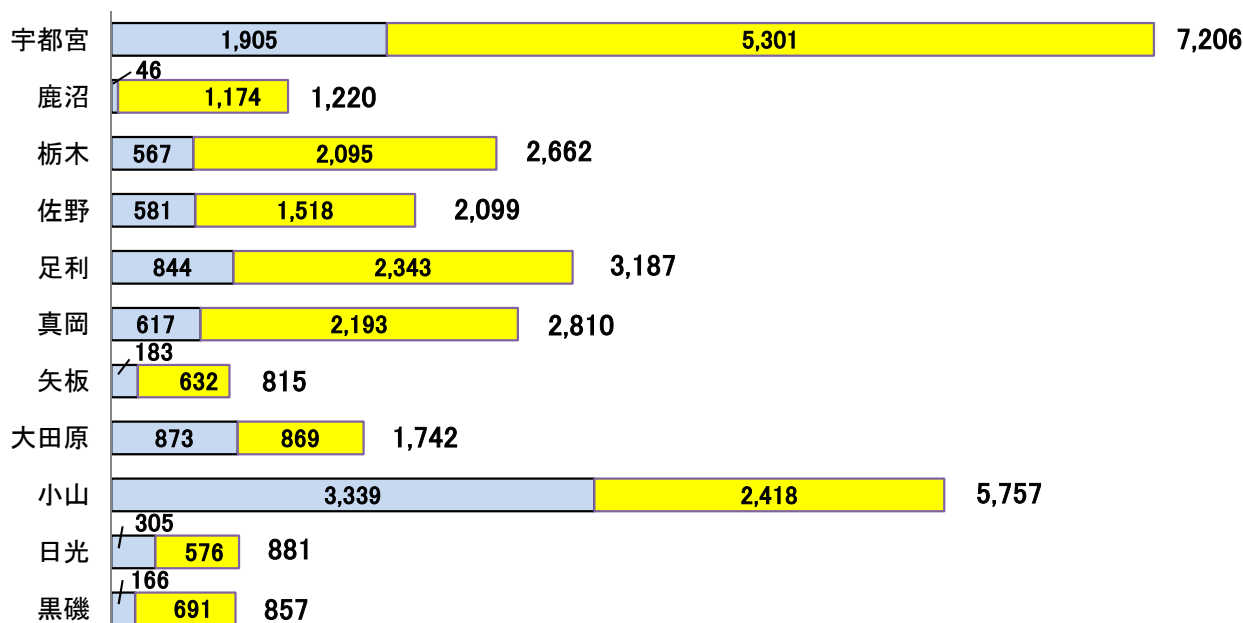
※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、宇都宮が 24.6%を占め、次いで小山 19.7%、足利 10.9%、真岡 9.6%となっており、この4安定所で全体の6割以上を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、小山が 58.0%、大田原が 50.1%、日光が 34.6%、佐野が 27.7%となっている。【図7、別表2】

図7 安定所別外国人労働者数



□労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数

(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが矢板 36.7%、次いで日光 31.1%、黒磯 20.9%、栃木 16.3%、鹿沼 15.7%、「技能実習」の割合が高いのは鹿沼 60.7%、真岡 33.8%、栃木 33.2%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは宇都宮で 17.6%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大田原 59.0%、小山 56.5%、足利 48.5%となっている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 40.3%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 26.3%となっている。【図8-1、別表4】

産業別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向を見ると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.4%にあたる 2,281 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では同 83.4%にあたる 6,403 人となっている。【図8-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ、35.6%（303 人）、33.2%（454 人）となっている。【別表4】

図8－1 産業別外国人労働者数

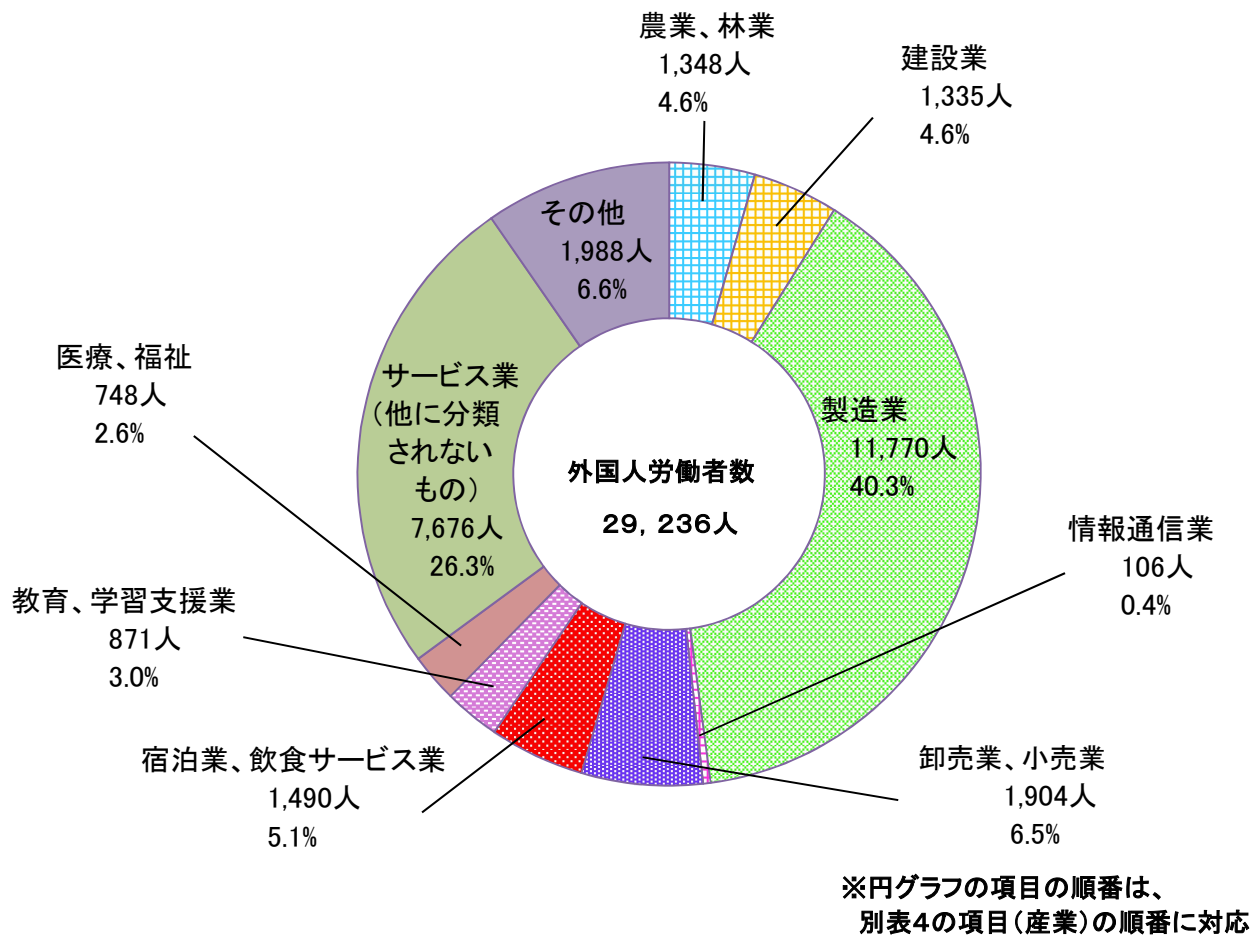
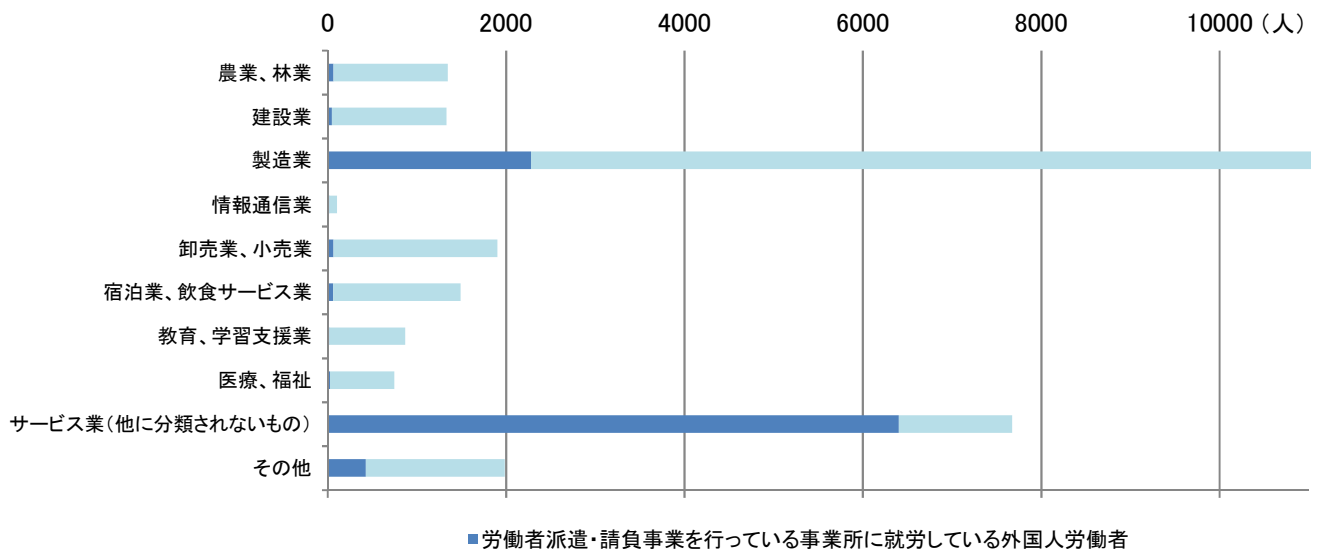


図8－2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



（４）安定所別・産業別にみると、鹿沼、栃木、佐野、足利は製造業の割合が高く 5 割を超えている。小山は「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く 42.8%、矢板は「教育、学習支援業」が高く、30.9%となっている。【別表 5】

また在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については「製造業」が40.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.1%、「教育・学習支援業」が10.0%となっている。「技能実習」については「製造業」が60.0%を占めている。「身分に基づく在留資格」については「サービス業（他に分類されないもの）」が42.3%、「製造業」が35.3%となっている。【別表6】

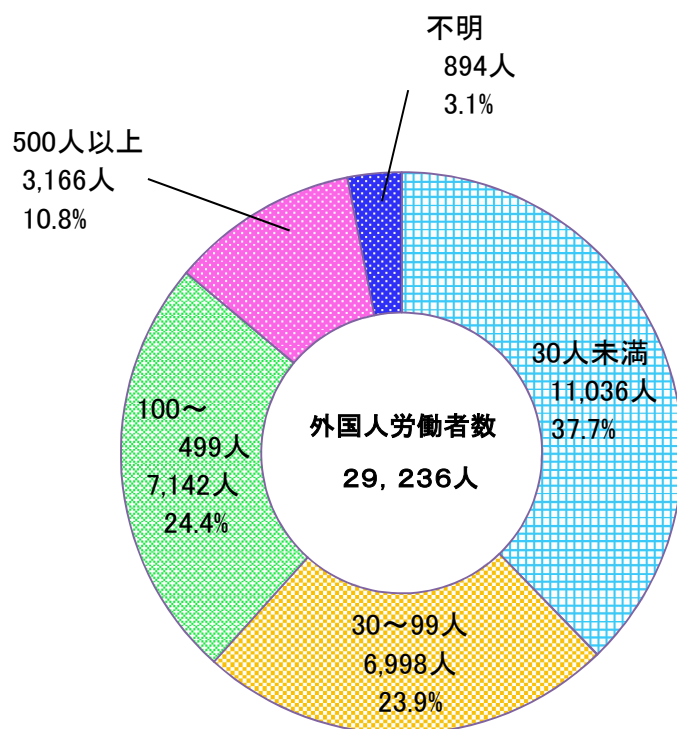
さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、ブラジル、フィリピンについては「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ、54.3%、48.2%、36.6%と最も高い割合を占めるが、ベトナム、インドネシア、中国については、「製造業」がそれぞれ56.4%、54.1%、37.6%と最も高い割合を占めている。G7等については、「教育・学習支援業」が54.2%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ペルー、ブラジル、フィリピンで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ60.7%、59.7%、48.2%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の37.7%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、100～499人規模の事業所では前年同期比で10.6%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和３年10月末現在）

[別表１] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表２] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表３] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表４] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表５] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表６] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表７] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表８] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表９] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	29,236	4,606 (15.8%)	2,799 (9.6%)	1,830 (6.3%)	7,227 (24.7%)	2,285 (7.8%)	1,797 (6.1%)	13,288 (45.5%)	7,430 (25.4%)	2,159 (7.4%)	325 (1.1%)	3,374 (11.5%)	0 (0.0%)
中国 （香港、マカオを含む）	3,871 [13.2%]	752 (19.4%)	533 (13.8%)	89 (2.3%)	1,307 (33.8%)	415 (10.7%)	334 (8.6%)	1,308 (33.8%)	875 (22.6%)	283 (7.3%)	45 (1.2%)	105 (2.7%)	0 (0.0%)
韓国	388 [1.3%]	99 (25.5%)	87 (22.4%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)	18 (4.6%)	13 (3.4%)	264 (68.0%)	189 (48.7%)	56 (14.4%)	3 (0.8%)	16 (4.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,893 [13.3%]	193 (5.0%)	92 (2.4%)	80 (2.1%)	391 (10.0%)	31 (0.8%)	17 (0.4%)	3,198 (82.1%)	1,742 (44.7%)	488 (12.5%)	79 (2.0%)	889 (22.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	7,100 [24.3%]	1,639 (23.1%)	892 (12.6%)	400 (5.6%)	4,115 (58.0%)	578 (8.1%)	462 (6.5%)	368 (5.2%)	150 (2.1%)	61 (0.9%)	26 (0.4%)	131 (1.8%)	0 (0.0%)
ネパール	1,498 [5.1%]	406 (27.1%)	328 (21.9%)	224 (15.0%)	7 (0.5%)	750 (50.1%)	575 (38.4%)	111 (7.4%)	39 (2.6%)	38 (2.5%)	16 (1.1%)	18 (1.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,147 [3.9%]	135 (11.8%)	51 (4.4%)	47 (4.1%)	823 (71.8%)	17 (1.5%)	13 (1.1%)	125 (10.9%)	31 (2.7%)	29 (2.5%)	9 (0.8%)	56 (4.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,706 [12.7%]	7 (0.2%)	3 (0.1%)	10 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	3,687 (99.5%)	1,916 (51.7%)	591 (15.9%)	23 (0.6%)	1,157 (31.2%)	0 (0.0%)
ペルー	2,254 [7.7%]	2 (0.1%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2,237 (99.2%)	1,420 (63.0%)	129 (5.7%)	51 (2.3%)	637 (28.3%)	0 (0.0%)
G 7 等	753 [2.6%]	489 (64.9%)	174 (23.1%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	3 (0.4%)	252 (33.5%)	129 (17.1%)	111 (14.7%)	3 (0.4%)	9 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	419 [1.4%]	292 (69.7%)	91 (21.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	125 (29.8%)	62 (14.8%)	58 (13.8%)	1 (0.2%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	106 [0.4%]	59 (55.7%)	15 (14.2%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)	43 (40.6%)	19 (17.9%)	21 (19.8%)	1 (0.9%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
その他	4,626 [15.8%]	884 (19.1%)	639 (13.8%)	954 (20.6%)	584 (12.6%)	466 (10.1%)	377 (8.1%)	1,738 (37.6%)	939 (20.3%)	373 (8.1%)	70 (1.5%)	356 (7.7%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
総計	4,321	472	[10.9]	100.0	29,236	9,426	[32.2]	100.0
1 宇都宮公共職業安定所	1,256	167	[13.3]	29.1	7,206	1,905	[26.4]	24.6
2 鹿沼公共職業安定所	195	3	[1.5]	4.5	1,220	46	[3.8]	4.2
3 栃木公共職業安定所	361	21	[5.8]	8.4	2,662	567	[21.3]	9.1
4 佐野公共職業安定所	315	33	[10.5]	7.3	2,099	581	[27.7]	7.2
5 足利公共職業安定所	469	56	[11.9]	10.9	3,187	844	[26.5]	10.9
6 真岡公共職業安定所	384	31	[8.1]	8.9	2,810	617	[22.0]	9.6
7 矢板公共職業安定所	131	4	[3.1]	3.0	815	183	[22.5]	2.8
8 大田原公共職業安定所	307	56	[18.2]	7.1	1,742	873	[50.1]	6.0
9 小山公共職業安定所	559	69	[12.3]	12.9	5,757	3,339	[58.0]	19.7
10 日光公共職業安定所	155	15	[9.7]	3.6	881	305	[34.6]	3.0
11 黒磯公共職業安定所	189	17	[9.0]	4.4	857	166	[19.4]	2.9

- 注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
- 注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
- 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者						
総数	29,236	4,606	[15.8]	2,799	1,830	[6.3]	7,227	[24.7]	2,285	[7.8]	1,797	13,288	[45.5]	7,430	2,159	325	3,374	0
1 宇都宮公共職業安定所	7,206	1,106	(15.3)	792	287	(4.0)	1,302	(18.1)	1,265	(17.6)	1,109	3,246	(45.0)	1,919	577	85	665	0
2 鹿沼公共職業安定所	1,220	191	(15.7)	92	30	(2.5)	740	(60.7)	13	(1.1)	8	246	(20.2)	127	69	5	45	0
3 栃木公共職業安定所	2,662	435	(16.3)	193	222	(8.3)	885	(33.2)	239	(9.0)	172	881	(33.1)	498	154	37	192	0
4 佐野公共職業安定所	2,099	284	(13.5)	165	193	(9.2)	563	(26.8)	188	(9.0)	119	871	(41.5)	473	135	19	244	0
5 足利公共職業安定所	3,187	479	(15.0)	299	114	(3.6)	925	(29.0)	123	(3.9)	71	1,546	(48.5)	929	212	37	368	0
6 真岡公共職業安定所	2,810	423	(15.1)	203	49	(1.7)	950	(33.8)	115	(4.1)	92	1,273	(45.3)	798	167	23	285	0
7 矢板公共職業安定所	815	299	(36.7)	93	19	(2.3)	209	(25.6)	17	(2.1)	12	271	(33.3)	174	59	4	34	0
8 大田原公共職業安定所	1,742	267	(15.3)	171	64	(3.7)	322	(18.5)	62	(3.6)	39	1,027	(59.0)	542	174	13	298	0
9 小山公共職業安定所	5,757	669	(11.6)	476	767	(13.3)	860	(14.9)	209	(3.6)	150	3,252	(56.5)	1,586	471	96	1,099	0
10 日光公共職業安定所	881	274	(31.1)	210	24	(2.7)	255	(28.9)	28	(3.2)	11	300	(34.1)	153	79	2	66	0
11 黒磯公共職業安定所	857	179	(20.9)	105	61	(7.1)	216	(25.2)	26	(3.0)	14	375	(43.8)	231	62	4	78	0

注1：[] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和３年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数			構成比 (注４)	
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注２)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注３)				
全産業計		4,321	472	[10.9]	100.0	29,236	9,426	[32.2]	100.0
A 農業、林業		342	7	[2.0]	7.9	1,348	68	[5.0]	4.6
	うち 農業	338	7	[2.1]	7.8	1,337	68	[5.1]	4.6
B 漁業		0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	0	[0.0]	0.0	4	0	[0.0]	0.0
D 建設業		441	10	[2.3]	10.2	1,335	48	[3.6]	4.6
E 製造業		1,302	122	[9.4]	30.1	11,770	2,281	[19.4]	40.3
	うち 食料品製造業	138	18	[13.0]	3.2	2,584	378	[14.6]	8.8
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	[0.0]	0.1	12	0	[0.0]	0.0
	うち 繊維工業	106	5	[4.7]	2.5	630	27	[4.3]	2.2
	うち 金属製品製造業	154	11	[7.1]	3.6	1,369	454	[33.2]	4.7
	うち 生産用機械器具製造業	65	5	[7.7]	1.5	517	12	[2.3]	1.8
	うち 電気機械器具製造業	99	12	[12.1]	2.3	852	303	[35.6]	2.9
	うち 輸送用機械器具製造業	195	23	[11.8]	4.5	2,415	621	[25.7]	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	0	[0.0]	0.1	8	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業		24	6	[25.0]	0.6	106	22	[20.8]	0.4
H 運輸業、郵便業		126	11	[8.7]	2.9	461	60	[13.0]	1.6
I 卸売業、小売業		563	13	[2.3]	13.0	1,904	66	[3.5]	6.5
J 金融業、保険業		10	0	[0.0]	0.2	24	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業		22	1	[4.5]	0.5	41	2	[4.9]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業		61	15	[24.6]	1.4	772	328	[42.5]	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業		488	14	[2.9]	11.3	1,490	62	[4.2]	5.1
	うち 宿泊業	107	6	[5.6]	2.5	405	43	[10.6]	1.4
	うち 飲食店	377	8	[2.1]	8.7	1,081	19	[1.8]	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業		85	4	[4.7]	2.0	306	9	[2.9]	1.0
O 教育、学習支援業		102	4	[3.9]	2.4	871	20	[2.3]	3.0
P 医療、福祉		246	13	[5.3]	5.7	748	26	[3.5]	2.6
	うち 医療業	65	3	[4.6]	1.5	134	7	[5.2]	0.5
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	178	10	[5.6]	4.1	611	19	[3.1]	2.1
Q 複合サービス事業		16	0	[0.0]	0.4	66	0	[0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）		433	244	[56.4]	10.0	7,676	6,403	[83.4]	26.3
	うち 自動車整備業	34	2	[5.9]	0.8	79	5	[6.3]	0.3
	うち 職業紹介・労働者派遣業	207	173	[83.6]	4.8	4,494	3,812	[84.8]	15.4
	うち その他の事業サービス業	108	53	[49.1]	2.5	1,933	1,601	[82.8]	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）		32	3	[9.4]	0.7	238	26	[10.9]	0.8
T 分類不能の産業		23	5	[21.7]	0.5	68	5	[7.4]	0.2

注１： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注３： 「外国人労働者数」の欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表５〕 地域別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和３年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）		構成比 （注２）
総数	29,236	1,348	4.6	1,335	4.6	11,770	40.3	106	0.4	1,904	6.5	1,490	5.1	871	3.0	748	2.6	7,676	26.3
１ 宇都宮公共職業安定所	7,206	148	2.1	404	5.6	1,694	23.5	35	0.5	978	13.6	675	9.4	387	5.4	234	3.2	1,893	26.3
２ 鹿沼公共職業安定所	1,220	61	5.0	53	4.3	879	72.0	0	0.0	116	9.5	7	0.6	10	0.8	33	2.7	11	0.9
３ 栃木公共職業安定所	2,662	77	2.9	150	5.6	1,434	53.9	4	0.2	129	4.8	109	4.1	34	1.3	59	2.2	560	21.0
４ 佐野公共職業安定所	2,099	26	1.2	93	4.4	1,451	69.1	0	0.0	90	4.3	49	2.3	15	0.7	44	2.1	262	12.5
５ 足利公共職業安定所	3,187	25	0.8	137	4.3	1,604	50.3	5	0.2	152	4.8	49	1.5	59	1.9	109	3.4	924	29.0
６ 真岡公共職業安定所	2,810	480	17.1	92	3.3	1,223	43.5	2	0.1	75	2.7	26	0.9	5	0.2	70	2.5	550	19.6
７ 矢板公共職業安定所	815	65	8.0	41	5.0	181	22.2	0	0.0	31	3.8	6	0.7	252	30.9	13	1.6	193	23.7
８ 大田原公共職業安定所	1,742	158	9.1	62	3.6	639	36.7	1	0.1	49	2.8	87	5.0	28	1.6	42	2.4	618	35.5
９ 小山公共職業安定所	5,757	79	1.4	242	4.2	2,027	35.2	58	1.0	235	4.1	128	2.2	76	1.3	61	1.1	2,465	42.8
10 日光公共職業安定所	881	60	6.8	16	1.8	410	46.5	0	0.0	15	1.7	239	27.1	0	0.0	36	4.1	63	7.2
11 黒磯公共職業安定所	857	169	19.7	45	5.3	228	26.6	1	0.1	34	4.0	115	13.4	5	0.6	47	5.5	137	16.0

注１：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注２：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

(単位：人、％)

	全産業計	うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	29,236	1,348	4.6	1,335	4.6	11,770	40.3	106	0.4	1,904	6.5	1,490	5.1	871	3.0	748	2.6	7,676	26.3
①専門的・技術的分野の在留資格	4,606	183	4.0	140	3.0	1,871	40.6	91	2.0	322	7.0	417	9.1	462	10.0	94	2.0	467	10.1
うち技術・人文知識・国際業務	2,799	53	1.9	91	3.3	1,115	39.8	91	3.3	252	9.0	290	10.4	143	5.1	18	0.6	429	15.3
②特定活動	1,830	50	2.7	65	3.6	455	24.9	0	0.0	51	2.8	96	5.2	7	0.4	74	4.0	985	53.8
③技能実習	7,227	1,005	13.9	902	12.5	4,333	60.0	0	0.0	295	4.1	26	0.4	1	0.0	153	2.1	238	3.3
④資格外活動	2,285	26	1.1	3	0.1	423	18.5	1	0.0	647	28.3	540	23.6	121	5.3	83	3.6	365	16.0
うち留学	1,797	14	0.8	1	0.1	247	13.7	0	0.0	579	32.2	485	27.0	112	6.2	76	4.2	244	13.6
⑤身分に基づく在留資格	13,288	84	0.6	225	1.7	4,688	35.3	14	0.1	589	4.4	411	3.1	280	2.1	344	2.6	5,621	42.3
うち永住者	7,430	50	0.7	131	1.8	2,703	36.4	8	0.1	373	5.0	225	3.0	166	2.2	221	3.0	2,966	39.9
うち日本人の配偶者等	2,159	21	1.0	29	1.3	741	34.3	2	0.1	116	5.4	87	4.0	95	4.4	64	3.0	818	37.9
うち永住者の配偶者等	325	2	0.6	8	2.5	102	31.4	0	0.0	12	3.7	18	5.5	0	0.0	3	0.9	156	48.0
うち定住者	3,374	11	0.3	57	1.7	1,142	33.8	4	0.1	88	2.6	81	2.4	19	0.6	56	1.7	1,681	49.8
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち 派遣・請負	構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）	
総数	29,236	9,426	32.2	1,348	4.6	1,335	4.6	11,770	40.3	106	0.4	1,904	6.5	1,490	5.1	871	3.0	748	2.6	7,676	26.3	
中国 （香港、マカオを含む）	3,871	671	17.3	516	13.3	106	2.7	1,457	37.6	22	0.6	411	10.6	388	10.0	146	3.8	80	2.1	439	11.3	
韓国	388	83	21.4	0	0.0	9	2.3	82	21.1	8	2.1	48	12.4	44	11.3	23	5.9	34	8.8	81	20.9	
フィリピン	3,893	1,875	48.2	73	1.9	61	1.6	1,332	34.2	7	0.2	137	3.5	122	3.1	95	2.4	187	4.8	1,426	36.6	
ベトナム	7,100	922	13.0	395	5.6	747	10.5	4,001	56.4	57	0.8	482	6.8	321	4.5	15	0.2	114	1.6	715	10.1	
ネパール	1,498	494	33.0	19	1.3	7	0.5	421	28.1	1	0.1	242	16.2	270	18.0	6	0.4	63	4.2	398	26.6	
インドネシア	1,147	104	9.1	124	10.8	144	12.6	620	54.1	1	0.1	18	1.6	23	2.0	6	0.5	65	5.7	98	8.5	
ブラジル	3,706	2,212	59.7	11	0.3	63	1.7	1,471	39.7	5	0.1	62	1.7	40	1.1	9	0.2	29	0.8	1,788	48.2	
ペルー	2,254	1,369	60.7	4	0.2	42	1.9	776	34.4	0	0.0	56	2.5	25	1.1	14	0.6	32	1.4	1,223	54.3	
G7等	753	99	13.1	3	0.4	1	0.1	78	10.4	0	0.0	19	2.5	8	1.1	408	54.2	13	1.7	45	6.0	
	うちアメリカ	419	46	11.0	1	0.2	1	0.2	23	5.5	0	0.0	11	2.6	2	0.5	241	57.5	5	1.2	21	5.0
	うちイギリス	106	11	10.4	0	0.0	0	0.0	15	14.2	0	0.0	0	0.0	2	1.9	61	57.5	3	2.8	3	2.8
その他	4,626	1,597	34.5	203	4.4	155	3.4	1,532	33.1	5	0.1	429	9.3	249	5.4	149	3.2	131	2.8	1,463	31.6	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)			うち派遣・ 請負事業所 (注 3)	
全事業所規模計		4,321	472 [10.9]	100.0	29,236	9,426 [32.2]	100.0	6.8	20.0	
事業所労働者数	30人未満	2,497	209 [8.4]	57.8	11,036	3,199 [29.0]	37.7	4.4	15.3	
	30～99人	848	142 [16.7]	19.6	6,998	2,701 [38.6]	23.9	8.3	19.0	
	100～499人	515	93 [18.1]	11.9	7,142	2,715 [38.0]	24.4	13.9	29.2	
	500人以上	158	17 [10.8]	3.7	3,166	742 [23.4]	10.8	20.0	43.6	
	不明	303	11 [3.6]	7.0	894	69 [7.7]	3.1	3.0	6.3	

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業所等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（栃木労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	918	61	4	116	45	57	51	0	15	0	3	141	0	414	11
1 宇都宮公共職業安定所	86	5	0	0	2	5	14	0	8	0	0	10	0	35	7
2 鹿沼公共職業安定所	76	0	0	10	1	3	1	0	0	0	0	32	0	28	1
3 栃木公共職業安定所	171	5	0	6	12	37	5	0	0	0	0	8	0	98	0
4 佐野公共職業安定所	88	3	0	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	76	0
5 足利公共職業安定所	114	3	0	10	9	0	4	0	0	0	0	3	0	85	0
6 真岡公共職業安定所	142	7	0	30	7	1	10	0	3	0	0	44	0	40	0
7 矢板公共職業安定所	18	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	2	0	11	0
8 大田原公共職業安定所	25	1	0	0	7	9	0	0	0	0	0	4	0	4	0
9 小山公共職業安定所	105	6	0	51	5	2	12	0	4	0	0	2	0	20	3
10 日光公共職業安定所	37	0	4	0	1	0	0	0	0	0	3	26	0	3	0
11 黒磯公共職業安定所	56	31	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	0	14	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率	
事業所数	2,533	7.5%	2,838	12.0%	3,215	13.3%	3,710	15.4%	4,321	16.5%
派遣・請負（注2）	369	3.4%	392	6.2%	428	9.2%	447	4.4%	472	5.6%
外国人労働者数	21,235	15.6%	24,016	13.1%	27,385	14.0%	27,606	0.8%	29,236	5.9%
（男性）	11,803		13,434		15,208		15,405		15,795	
（女性）	9,432		10,582		12,177		12,201		13,441	
派遣・請負（注2）	8,288	11.2%	8,965	8.2%	10,333	15.3%	9,347	-9.5%	9,426	0.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

〔参考- 2〕 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和 2 年 対前年増減率		令和 3 年 対前年増減率	
事業所総数	2,533	7.5%	2,838	12.0%	3,215	13.3%	3,710	15.4%	4,321	16.5%
農業、林業	204	7.4%	223	9.3%	263	17.9%	300	14.1%	342	14.0%
建設業	178	15.6%	224	25.8%	276	23.2%	373	35.1%	441	18.2%
製造業	967	4.4%	1,024	5.9%	1,103	7.7%	1,215	10.2%	1,302	7.2%
情報通信業	9	-10.0%	9	0.0%	13	44.4%	21	61.5%	24	14.3%
卸売業、小売業	262	7.4%	305	16.4%	361	18.4%	446	23.5%	563	26.2%
宿泊業、飲食サービス業	230	16.2%	284	23.5%	336	18.3%	365	8.6%	488	33.7%
教育、学習支援業	70	4.5%	72	2.9%	76	5.6%	90	18.4%	102	13.3%
医療、福祉	112	19.1%	128	14.3%	154	20.3%	186	20.8%	246	32.3%
サービス業（他に分類されないもの）	287	5.1%	323	12.5%	361	11.8%	395	9.4%	433	9.6%
その他	214	7.0%	246	15.0%	272	10.6%	319	17.3%	380	19.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率	
事業所総数	2,533	7.5%	2,838	12.0%	3,215	13.3%	3,710	15.4%	4,321	16.5%
30人未満	1,401	8.0%	1,595	13.8%	1,814	13.7%	2,120	16.9%	2,497	17.8%
30～99人	529	5.8%	571	7.9%	651	14.0%	750	15.2%	848	13.1%
100～499人	358	6.2%	387	8.1%	425	9.8%	462	8.7%	515	11.5%
500人以上	131	9.2%	134	2.3%	143	6.7%	146	2.1%	158	8.2%
不明	114	11.8%	151	32.5%	182	20.5%	232	27.5%	303	30.6%

注：各年10月末現在。

〔参考-4〕 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率	
外国人労働者総数	21,235	15.6%	24,016	13.1%	27,385	14.0%	27,606	0.8%	29,236	5.9%
中国（香港、マカオを含む）	3,474	6.2%	3,656	5.2%	3,965	8.5%	4,005	1.0%	3,871	-3.3%
韓国	261	17.6%	291	11.5%	318	9.3%	324	1.9%	388	19.8%
フィリピン	3,364	20.7%	3,991	18.6%	4,232	6.0%	3,786	-10.5%	3,893	2.8%
ベトナム	2,894	41.6%	4,111	42.1%	5,619	36.7%	6,370	13.4%	7,100	11.5%
ネパール	1,913	20.5%	1,808	-5.5%	1,796	-0.7%	1,430	-20.4%	1,498	4.8%
インドネシア	676	94.8%	823	21.7%	1,095	33.0%	1,079	-1.5%	1,147	6.3%
ブラジル	3,585	8.9%	3,561	-0.7%	3,736	4.9%	3,645	-2.4%	3,706	1.7%
ペルー	1,839	1.2%	1,943	5.7%	2,025	4.2%	2,034	0.4%	2,254	10.8%
G7等	654	11.6%	693	6.0%	772	11.4%	773	0.1%	753	-2.6%
うちアメリカ	375	7.8%	386	2.9%	440	14.0%	438	-0.5%	419	-4.3%
うちイギリス	86	11.7%	102	18.6%	107	4.9%	104	-2.8%	106	1.9%
その他	2,575	6.9%	3,139	21.9%	3,827	21.9%	4,160	8.7%	4,626	11.2%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率
外国人労働者総数	21,235 15.6%	24,016 13.1%	27,385 14.0%	27,606 0.8%	29,236 5.9%
専門的・技術的分野の在留資格	1,857 13.3%	2,195 18.2%	2,763 25.9%	3,229 16.9%	4,606 42.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,134 19.5%	1,412 24.5%	1,871 32.5%	2,230 19.2%	2,799 25.5%
特定活動	1,407 26.3%	1,795 27.6%	1,984 10.5%	1,820 -8.3%	1,830 0.5%
技能実習	5,214 27.9%	6,724 29.0%	8,133 21.0%	8,303 2.1%	7,227 -13.0%
資格外活動	1,974 28.1%	2,118 7.3%	2,309 9.0%	2,247 -2.7%	2,285 1.7%
うち留学	1,699 24.3%	1,812 6.7%	1,860 2.6%	1,788 -3.9%	1,797 0.5%
身分に基づく在留資格	10,783 7.9%	11,184 3.7%	12,196 9.0%	12,007 -1.5%	13,288 10.7%
うち永住者	5,623 10.1%	5,999 6.7%	6,507 8.5%	6,511 0.1%	7,430 14.1%
うち日本人の配偶者	1,930 5.9%	1,937 0.4%	2,098 8.3%	2,018 -3.8%	2,159 7.0%
うち永住者の配偶者	226 6.1%	261 15.5%	270 3.4%	270 0.0%	325 20.4%
うち定住者	3,004 5.3%	2,987 -0.6%	3,321 11.2%	3,208 -3.4%	3,374 5.2%
不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考- 6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	平成29年 対前年増減率		平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率	
外国人労働者総数	21,235	15.6%	24,016	13.1%	27,385	14.0%	27,606	0.8%	29,236	5.9%
農業、林業	751	11.4%	841	12.0%	1,029	22.4%	1,218	18.4%	1,348	10.7%
建設業	502	24.9%	689	37.3%	894	29.8%	1,177	31.7%	1,335	13.4%
製造業	9,387	15.1%	10,579	12.7%	11,812	11.7%	11,988	1.5%	11,770	-1.8%
情報通信業	25	0.0%	36	44.0%	74	105.6%	100	35.1%	106	6.0%
卸売業、小売業	846	30.8%	1,311	55.0%	1,356	3.4%	1,565	15.4%	1,904	21.7%
宿泊業、飲食サービス業	658	37.1%	912	38.6%	1,093	19.8%	1,138	4.1%	1,490	30.9%
教育、学習支援業	646	16.2%	675	4.5%	788	16.7%	823	4.4%	871	5.8%
医療、福祉	208	22.4%	263	26.4%	351	33.5%	473	34.8%	748	58.1%
サービス業（他に分類されないもの）	6,680	13.3%	7,143	6.9%	8,246	15.4%	7,317	-11.3%	7,676	4.9%
その他	1,532	12.6%	1,567	2.3%	1,742	11.2%	1,807	3.7%	1,988	10.0%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	平成29年				平成30年				令和元年				令和2年				令和3年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
栃木労働局計	2,533	7.5%	21,235	15.6%	2,838	12.0%	24,016	13.1%	3,215	13.3%	27,385	14.0%	3,710	15.4%	27,606	0.8%	4,321	16.5%	29,236	5.9%
宇都宮公共職業安定所	662	5.6%	4,182	19.8%	707	6.8%	4,915	17.5%	835	18.1%	5,490	11.7%	991	18.7%	5,789	5.4%	1,256	26.7%	7,206	24.5%
鹿沼公共職業安定所	123	5.1%	860	24.5%	128	4.1%	989	15.0%	150	17.2%	1,244	25.8%	190	26.7%	1,341	7.8%	195	2.6%	1,220	-9.0%
栃木公共職業安定所	274	11.4%	2,303	25.0%	296	8.0%	2,977	29.3%	324	9.5%	3,491	17.3%	332	2.5%	2,765	-20.8%	361	8.7%	2,662	-3.7%
佐野公共職業安定所	183	4.0%	1,748	10.1%	221	20.8%	1,888	8.0%	243	10.0%	2,074	9.9%	280	15.2%	2,186	5.4%	315	12.5%	2,099	-4.0%
足利公共職業安定所	292	9.0%	2,652	15.9%	318	8.9%	2,528	-4.7%	364	14.5%	2,775	9.8%	415	14.0%	3,060	10.3%	469	13.0%	3,187	4.2%
真岡公共職業安定所	210	2.4%	1,856	10.4%	219	4.3%	2,045	10.2%	228	4.1%	2,128	4.1%	302	32.5%	2,375	11.6%	384	27.2%	2,810	18.3%
矢板公共職業安定所	89	12.7%	547	18.9%	100	12.4%	601	9.9%	118	18.0%	769	28.0%	128	8.5%	785	2.1%	131	2.3%	815	3.8%
大田原公共職業安定所	195	7.1%	1,308	5.0%	213	9.2%	1,407	7.6%	241	13.1%	1,605	14.1%	279	15.8%	1,665	3.7%	307	10.0%	1,742	4.6%
小山公共職業安定所	325	10.2%	4,652	11.6%	406	24.9%	5,257	13.0%	447	10.1%	6,104	16.1%	497	11.2%	6,086	-0.3%	559	12.5%	5,757	-5.4%
日光公共職業安定所	67	3.1%	478	31.0%	102	52.2%	654	36.8%	123	20.6%	789	20.6%	125	1.6%	740	-6.2%	155	24.0%	881	19.1%
黒磯公共職業安定所	113	17.7%	649	18.9%	128	13.3%	755	16.3%	142	10.9%	916	21.3%	171	20.4%	814	-11.1%	189	10.5%	857	5.3%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。